

2020 年 11 月 12 日

通貨ニュース

東南アジア：バイデン大統領誕生の場合に 想定される変化とは

11 月初旬、米国大統領選においてバイデン候補が優位に戦局を進めた中、多くのアジア通貨が上昇した(図表 1)。特に、7 日にバイデン候補が選挙人の過半数を獲得して以降、新型コロナウイルスのワクチン開発関連のヘッドラインなどの要素も加わって東南アジア通貨が選好される状況が続いている。選挙の公平性などを巡ってトランプ米大統領陣営の今後の動向が気にかかるものの、ここではバイデン大統領が誕生した場合の米国の政策転換がもたらす東南アジア地域への影響を考察していきたい。

まず、論点として挙げられるのが大統領選以降、中断状態となっている追加経済政策の動向である。開票当初、市場では「ブルーウェーブ(民主党がホワイトハウスと上下両院を押さえる)」の期待が高まったものの、現在は上院選での共和党優位の流れを受け、その勢いは落ち着きつつある印象だ。このため、拡張財政路線への移行には共和党との協議が引き続き必要な状況となっている。もっとも、その度合いに異なる部分はあれど、民主・共和両党ともに追加の財政出動が必要という見解は一致している。こうした中、新政権のもとで遅かれ早かれ拡大財政路線が打ち出されることで、ドルの過剰感が一層意識されるのではないかと。また、FRB のゼロ金利政策維持もドル安を後押しするかたちで、ASEAN 通貨、ひいては新興国通貨高を方向づけるシナリオは大いに考えられそうだ。仮に上院選で民主党の逆転が実現し、ブルーウェーブ下で追加経済政策が早期に可決した場合にはこの動きはより顕著に現れるものと考えられる。

次に、外交政策に関して見ていきたい。これまでの報道で見るとバイデン候補は「多国間主義」、「同盟重視」、「世界における米国のリーダーシップの回復」という 3 つの柱を軸に進める方針のようである。具体例として、21 年に大統領に就任した場合には脱炭素の国際枠組みであるパリ協定や世界貿易機関(WTO)への復帰を視野に入れている。対中政策に関しても同様に、過去の演説では、中国に対して同盟国と協調して圧力をかけると述べている。これは、パリ協定やイラン合意といった国際秩序からの離脱、二国間の貿易協議では形振り構わず中国に対して追加関税を設けた、米国第一主義と形容されるトランプ政権とは異なる姿勢である。

世論を踏まえればバイデン大統領の誕生により、対中政策の方針が転換することは考えづらい。一方、そのアプローチには変化が生まれそうであり、今後、バイデン大統領下で米中貿易協議が再開した場合には、19 年のような米中間での目に見える衝突を避ける交渉も考えられる。これは ASEAN 諸国にプラスに働く可能性がある。19 年は米中貿易摩擦の影響を少なからず被った結果、多くの国で貿易実績が軟調に推移し、成長が鈍化した。その後新型コロナウイルス感染が本格化し、20 年上半年にかけて各国で景気の冷え込みが極めて深刻となったことは記憶に新しい。

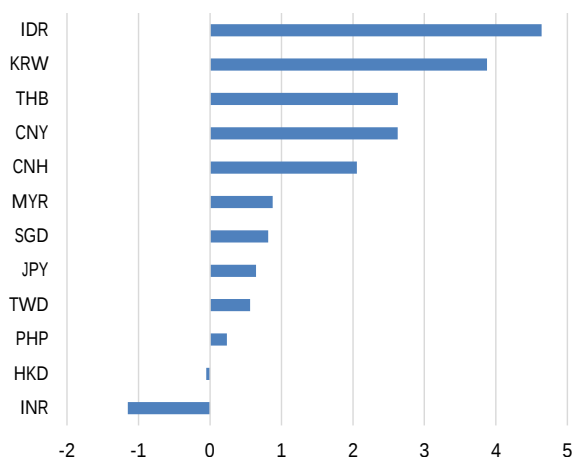
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

現在多くの ASEAN 諸国では景気の底打ちが確認されている。今後の景気浮揚のためには貿易実績の改善が必要であり、多くの国がバイデン候補に米中貿易摩擦の緩和と貿易協議の進展を期待しているものと推察する。特に、貿易黒字を稼ぐタイやマレーシア、中継貿易国であるシンガポールでは特に大きなテーマとなりそうだ。その一方で、バイデン候補は米国経済の再生という大きな責務も担っており、自国産業の復興を大きな課題として抱える。故に、今後世界が期待する保護主義からの脱却と米国の経済再生を天秤にかけた政策運営が必要となることもあるだろう。21年、ASEAN 諸国はプラス成長を見込む(図表2)。新型コロナウイルスの感染が終息に向かうに連れて、米中両国の動向が今後の見通しに及ぼす影響も次第に強まるものと考ええる。

最後に、中国と ASEAN 諸国の海洋権益に関する問題にも触れておきたい。両者の南シナ海の海洋権益を巡る争いが高まりつつあり、コロナ禍にあっても中国は同海域の実効支配を強めている。これに対してトランプ政権は7月に中国の海洋権益に関する主張が完全に違法との見解を示し、中国を非難する姿勢を示した。ASEAN 諸国も ASEAN 会議において議長国のベトナムを中心に中国の強硬姿勢に対する懸念を世界に発信している。また、中国は南シナ海に加えて、東シナ海では日本や台湾と、大陸部ではインドとも領土や権益を巡る争いを続けている。香港に対する措置も含めて一連の中国の主権を主張する動きに対しては世界での非難の声も少なくない。

一方、中国は世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進んだ中で、医療物資を世界各国に提供する、いわゆるマスク外交を実施してきた。東南アジア諸国に対しても例外ではなく、特に海洋権益に大きく関与しないミャンマーやカンボジアへの支援が手厚く実施されたという報道もある。また、マレーシアのように内需の回復が堅調な中国への貿易依存度が高まる国も見られる。

こうした中、バイデン政権の「多国間主義」、「同盟重視」の外交政策が南シナ海を巡る情勢に一石を投じる可能性が浮上する。コロナ禍で経済が低迷する中で、中国との経済関係を継続させたいという思惑が介在しつつも、ASEAN 各国は権益維持のためには米国を中心に構成されるであろう国際協調の輪に加わる必要がある。一方、最近では中国が新型コロナウイルスの発生源に関して独立調査を巡ってオーストラリアからの製品の輸入禁止措置を施した事例もあり、南シナ海海域に関する交渉も強硬姿勢をとることも想定される。この点に関しては ASEAN 各国も慎重な判断を迫られることとなりそうで、域内の政治・経済リスクの芽として捉える必要があるだろう。

図表 1: 11月上旬の主要アジア通貨値動き(11日まで、%)


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: ASEAN 主要国の経済成長見通し(前年比、%)

	2020	2021	21年と20年の差(%pts)
マレーシア	-6.0	7.8	13.8
タイ	-7.1	4.0	11.1
フィリピン	-8.3	7.4	15.7
インドネシア	-1.5	6.1	7.6
インドネシア	-1.5	6.1	7.6
シンガポール	-6.0	5.0	11.0
ブルネイ	0.1	3.2	3.1
カンボジア	-2.8	6.8	9.5
ミャンマー	2.0	5.7	3.7

出所: IMF、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。